行政に問う

一般質問
－９人が登壇－

議会会議録はここで見れます。

◎校区公民館（各館１部）
◎市立図書館（各館２部）
　１部は貸出用です。
◎インターネット（南九州市ホームページ）

地域防災
計画の見直しは
市長／国・県の方針を踏まえ検討

菊永　忠行　議員

菊永　今回発生した東日本大震災では、想定外の被害が生じており、防災計画の見直しが必要と考えるが、本市地域防災計画の見直しを行ったか。

市長　避難所など必要な箇所の見直しを行うため市防災会議を6月3日に開催した。想定外の大災害に備え、現在の基準を見直すことが求められていることから国の中央防災会議及び県でも計画の見直しに向け委員会を立ち上げている。本市も検討中であり今後は、国・県の方針を踏まえて再度地域防災計画を見直さなければならないと考えている。

菊永　大震災により本市の各種事業計画への影響は生じないか。

市長　国土交通省が4月1日に発表した公共事業の予算配分の総額は、被災地へ振り向けることを念頭に5％を留保している。本市の予算に計上している道路整備事業91％、公営住宅整備事業94％で内示があり、松山小学校の大規模改造事業については、現在、内示が保留されている状況であり、今後も要望を続けていく。

防災訓練中の消防団員

竹迫　毅　議員

津　波
避難対策は
市長／海抜標示や避難訓練で対応

竹迫　東日本大震災において、予想を超える大津波が発生し、多くの生命財産が失われた。本市も20キロメートルの海岸線を有していることから、避難対策が必要と思う。そこで、海岸地区の集

市民の声を

あわてない！　日頃の訓練が大事

落、河川及び公共施設などに海抜を標示する考えはないか。また、児童生徒をはじめ住民の避難対策はどのように考えているか。

市長　東日本大震災を受けて、海抜標示については、現在場所や看板のレイアウトなど担当課で検討中である。

　避難対策は、日頃の避難訓練が大事で地元の地図を使った図上演習などを取り入れ啓発を図りたい。とにかく高い所へ避難するしか方法はないと思う。

教育長　各学校の海抜標示については、津波から身を守ることを意識させる上からも、児童生徒、校区民などに分かる標示が必要と考える。

　津波の避難訓練は、小学校5校、中学校1校で実施しているが、今回のような大津波を想定して訓練の在り方を見直す必要があると思う。

市民音頭

制作に向けた具体的な考えは

市長／検討委員会を設置

深町　幸子　議員

深町　平成22年12月議会において市民音頭の制定については、市民歌の制定を行った後、広く市民の意見を聞いて早急に制定できるよう努力すると発言している。市民歌が制定されたが、今後の市民音頭制作に向けた具体的な考え方を問う。

市長　本年度、職員で構成する検討委員会を設置し、平成24年度の予算化に向けて準備を進める。

自主防災組織の訓練は

市長／引き続き啓発する

深町　広報紙5月号によると、自主防災組織率は99・7％となっているが、自主防災組織に対し防災訓練を定期的に実施するよう指導、助言を行う考えはないか。

市長　5月19日現在で組織率100％になったこともあり、今後は防災訓練などを多くの団体で実施してもらうため引き続き啓発を行い、この組織が120％機能するように努力する。

防災訓練に参加する市民

県道整備

県への働きかけは

市長／粘り強く要望する

塗木　弘幸　議員

塗木　県道整備の要望をしているが、実施されない路線が多く見られる。要望実現に向けてどのように取り組んでいく考えか。

市長　県も厳しい財政事情から新規地区の採択は困難な状況である。今後も粘り強く要望を続けていきたい。

塗木　頴娃宮ヶ浜線、飯山喜入線、谷山知覧線、石垣喜入線の折尾地区、霜出南別府線、枕崎知覧線などは、改良工事が中断され、未整備区間が残っているが、今後の見通しをどのように考えるか。

建設課長　県としては主要地方道を重点的に整備していることから、未だに整備実施の目処はたっていない。

改良工事が中断されている頴娃宮ヶ浜線

塗木　本年度の県道整備関連事業の実施予定では、川辺、頴娃地域に比べ知覧地域が少ないと感じるが、市長の考えは。

市長　市道などの整備実施については、旧3町のバランスを考慮しながら行っている。県の事業についても同様に要望していく。

蔵元　慎一　議員

蔵元　知覧庁舎正面駐車場は出入口が交差点横にあり安全性の面から検証する考えはないか。また、駐車しづらい区画となっているが、改善する考えはないか。

市長　出入口の取り付けについては、今後、駐車場の利便性なども考慮しながら、また、駐車区画についても身障者用、高齢者専用駐車スペースも含めて総合的に検討していきたい。

早急な幹線道路整備を

市長／事業再開に向けて要望する

蔵元　主要幹線道路谷山知覧線は、物流、観光のルート、そして市民の県都への道路として重要な路線であるが、急カーブも多く事故の発生率も高い箇所でもある。早急な整備を要請する考えはないか。

市長　現在、筆界未定地や県の事業費削減などの理由から事業休止となっている。川辺地区総合開発期成会でも毎年要望しており、事業が再開できるよう今後も強く要望していく。

庁舎駐車場

改善する考えは

市長／総合的に検討する

出入りがしづらい正面駐車場

市道整備

木佐貫原周辺の整備は

市長／知覧道路の整備状況を見ながら検討

東　兼喜　議員

東　南薩縦貫道（知覧道路）の整備を踏まえ、木佐貫原周辺の幹線道路を優先して整備する考えはないか。

市長　知覧道路の整備状況を見ながら、今後検討したい。

東　総合計画第三期実施計画の市道松崎猿山線の改良事業の目的と効果を示せ。

市長　地域の要望や合併に伴う地域間ルートなど交通量が多くなったことや通学路の安全を図る上からも効果が図れる。

東　改良事業は幅員7メートルとなっているが、線形や期間はどうなっているのか。

市長　この路線は未改良で危険な市道であるが、県道263号線（宮前）に結ぶ計画で、山間部や松崎宮間については測量の原形図を基に今後調査検討したい。

東　知覧地域取違地区から城ヶ崎地区間の市道は、幅員狭小で急カーブもあり交通量も多く、通行に危険な状況であるが改良する考えはないか。

市長　この路線は南薩縦貫道の「仮称知覧インター」が平久保付近に設置予定である。整備されると交通量が分散されると予想されることから推移を見守っていきたい。

その他の質問
・新庁舎建設

幅員狭小な小金園線

地域防災

津波対策は

市長／標高板を設置し住民への周知を図る

永吉　義輝　議員

永吉　東北太平洋沖地震規模の津波が来た場合に被害を受ける地域と学校を示せ。

市長　頴娃地域は36自治会、知覧地域は7自治会、合計で43自治会が想定される。

教育長　小学校、准看護学校、頴娃高校を含め5校である。

永吉　水没予想地域のハザードマップの作成をして住民に周知する考えはないか。

市長　現在作成に向け準備中であり、完成したら全世帯に配布する。併せて標高標示の看板などを作成し、主だった所へ設置する予定である。

永吉　長崎集落が孤立した場合の対応で市道長崎荷辛路線を避難道として整備する考えはないか。

市長　市道長崎荷辛路線の整備を検討中である。

整備検討中の長崎荷辛路線

ご当地ナンバープレートを導入する考えは

市長／総合的に検討

永吉　市が交付している原付やフォークリフトなどに特色のあるご当地ナンバープレートを導入する考えはないか。

市長　市のイメージ作りや観光面などの効用も考えられるが、今後調査研究し、費用対効果を含め、総合的に検討していく。

防災 地震・津波対策は

市長／防災計画の見直しを行う

加治佐民生　議員

加治佐　地震や津波に対する市民の安全対策と、庁舎の耐震対策、市民への連絡体制はどのように考えるか。

市長　想定外の地震、津波については、国・県でも防災計画の見直しを行っており、本市もその結果を受けて防災計画の見直しを行わなければならないと考える。庁舎の耐震対策については、頴娃・知覧・川辺3庁舎の耐震改修計画を検討する。住民への連絡については地震発生時には緊急を要するため、防災行政無線を活用したい。

加治佐　本市は、九州電力の株主であり、川内原子力発電所から50キロメートル圏内に位置しているが、安全対策について九州電力へ要請する考えはないか。

市長　県市長会で安全対策の緊急決議を行っているが、株主として、安全対策に万全を期すように要請していく考えである。

川内原子力発電所から50キロ圏内

茶業振興 ブランドの統一は

市長／一日も早く統一を図りたい

下窪　一輝　議員

下窪　茶業振興法が4月22日施行されたが、主な内容と評価を問う。

市長　茶業振興法により生産から流通・消費拡大など多面的方策を図るための予算措置もされることになり、本市においても茶業界が活性化される。

下窪　日本一の茶産地のブランド統一についてはどう考えるか。

市長　本市の茶業は、質、量ともに国内最大の産地であり、地域活性化に大きな役割を果たしている。事業効果が最大限に発揮され、茶業の発展と地域経済浮揚が図られるよう、一日も早い統一を図りたい。

下窪　市単独の防霜ファン設置面積を拡大する考えはないか。

市長　今後の申請状況や未整備地区の状況などを勘案し、補助対象面積の拡大を検討したい。

一日も早いブランド統一が待たれる南九州茶

危険通学路対策は

教育長／実施可能な対応策を検討

下窪　粟ヶ窪小学校東門付近の危険箇所については、どのように対処する考えか。

教育長　抜本的な安全対策について里道を管理する財政課と連携を図り、実施可能な対応策を検討する。